

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：32515

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K03075

研究課題名(和文) 学校危機予防教育におけるスクールリーダーとチームの在り方に関する研究

研究課題名(英文) A study on school leaders and teams in school crisis prevention Education

研究代表者

原田 恵理子 (Harada, Eriko)

東京情報大学・総合情報学部・教授

研究者番号：20623961

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、高等学校の学校長の予防教育の認識と対応、機能的なチームの在り方を明らかにすることであった。本研究により、学校長は生徒指導担当教諭より、環境、カリキュラム、トレーニングで学校危機予防の認識が高く、心理教育を継続実施する学校長は、教育課程への位置づけと価値、マネジメントによる組織化、変革的能動的リーダーシップ、学校外のネットワーク形成、教員の実践的指導力の形成、環境づくりの調整を定着で重視することが示された。心理教育継続実施校の事例からは、教育目標に根差す学校運営をする学校長のリーダーシップ、コーディネーターの忠実性と適合のバランス、学校全体の取組が定着に重要であると示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、危機予防における学校長の予防教育の認識と対応の実態を明らかにし、機能的なチームの在り方について事例検討を通して、定着に向けたスクールリーダーの在り方と学校の取組について意義ある知見を得ることができた。本研究の結果を踏まえ、心理教育を導入及び継続実施をしていくためのスクールリーダーの認識として重要な視点、定着に向けた機能的なチームとしての高等学校における実践及び定着に向けた知見を寄与したものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to identify and gain insight into the perceptions and responses of high school principals to prevention education and the nature of a functional team and retention. According to this study, principals have a higher awareness of school crisis prevention in terms of environment, curriculum, and training than teachers in charge of student guidance. It was shown that emphasis is placed on transformative active leadership, formation of networks outside the school, formation of teachers' practical leadership skills, and coordination of environment creation. From a case study of a school that continuously implements psychoeducation, it is suggested that the leadership of the principal who manages the school rooted in the educational goals, the balance between the loyalty and conformity of the coordinator, and the efforts of the whole school are important for establishing the psychoeducation.

研究分野：学校臨床心理学 臨床発達心理学 学校心理学

キーワード：学校危機予防 スクールリーダー ソーシャルスキル・トレーニング 予防教育 チームとしての学校  
コーディネーター コンサルテーション 高等学校

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

いじめや不登校等の行動を示す児童生徒以外に、対人関係を築けない等の不適応状態を予防するため、学校ではソーシャルスキル・トレーニング(以下、SST)等の学校危機予防のための教育が導入されていた。多くの学校では、総合的な学習(探究)の時間や、道徳等の教科や教育相談等において、スクールワイド、クラスワイドで教師が予防教育を行ってきたが、実際には、予防教育を教育課程に位置付け、系統的に継続して実践する定着までには十分に至っていなかった。そのため、限定的で単発的な実施や、予防教育の実施時間と実施者、組織体制や研修システムの確立等、予防教育の実施における問題も指摘され、実践の継続性と定着は、予防教育において解決すべき重要な課題であった。その解決すべき課題として、学校長のリーダーシップ、危機予防教育の実践に向けたチームの在り方と連続性、一体性による学校機能の向上の解明、さらには、「チームとしての学校」の具現化に伴う予防教育の実施に向けた学校組織体制の構築が挙げられていた。

## 2. 研究の目的

本研究では、予防教育としてのSSTといった心理教育の継続実施を可能とするために、スクールリーダーである学校長の予防教育の認識、そして継続を可能とする予防教育におけるチームの在り方、継続実施を可能とするスクールリーダーや管理職、組織の構築やチームとしての対応、予防教育の継続実施や定着に向けた教育モデルを、高等学校を対象に学校危機予防教育の観点から検討し、明らかにすることを目的とした。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究1

研究1の目的は、高等学校の学校長における学校危機予防の認識の実態把握である。第1研究では、学校長41名を対象に、教育委員会からの学校危機予防に関する通知認識の有無の違いに焦点を当て、学校危機予防の認識について、Checkpoints for Schools (Varnava, 2000, 2014)を尺度を用いて質問紙調査を行った。研究2では、学校長43名と生徒指導担当教諭76名を対象に学校危機予防の認識の違いを第1研究で用いた尺度を用いて比較検討した。

### (2) 研究2

研究2の目的は、予防教育継続実施校の学校長における定着に対する認識の検討である。予防教育としてのSSTを学校に定着させるために、学校長が考える定着に向けたアウトラインを面接調査により明らかにするため、5名の学校長を対象に半構造化面接を行った。

### (3) 研究3

研究3の目的は、研究1と2で得た知見を踏まえて実施したSSTの効果の検証である。さらにSSTの実践における工夫として、聴くスキルのループリック、生徒の実態を把握する簡易的なアセスメント方法を開発し、教育課程に位置付けて高校生1年生を対象に、それぞれの実践に対する効果の検証を行った。

### (4) 研究4

研究4の目的は、SSTを継続実施する高校における定着に向けたチームの在り方の検討である。10年以上の長期にわたって継続してSSTを実施する公立高校1校を対象に、危機予防教育の実践に向けたチームの在り方と連続性、一体性による学校機能の向上の解明、さらには、「チームとしての学校」の具現化に伴う予防教育の実施に向けた学校組織体制の構築を明らかにするために事例検討を行った。

## 4. 研究成果

### (1) 研究1

研究1では2つの研究が行われた。分析の結果、第1研究では、教育委員会からの学校危機予防教育に関する通知について認識なしと回答した学校長は、学校危機予防における「価値」「予算」「環境」に含まれる各項目に対する取り組みの認識が低いことが明らかとなった。その一方で、学校長が安心面への危機予防の必要性がないと判断すれば、マニュアルやプログラムは必要性がなく、教員への役割指示や組織対応及び研修を行わない可能性が高いと推察され、その場合は、責任感の育成や予算、設備についても準備が異なってくることが考えられた。第2研究では、学校長は生徒指導担当教諭よりも、「環境」「カリキュラム」「トレーニング」が高く、学校長は環境美化や安全・安心といった学校環境、生徒に対する心の教育やコミュニケーションへの対応と、近年注目されるいじめや不登校に関心が高いことが考えられた。

### (2) 研究2

面接調査で得たデータをM-GTA(質的研究法)で分析した結果、心理教育が学校に定着するた

めに必要と考えた学校長によるモデル化されたアウトラインにとして、「学校方針としての教育課程への位置づけと価値」「マネジメントによる組織化」「学校長の変革的能動的リーダーシップ」「学校外とのネットワーク形成」「教員の実践的指導力の形成」「環境づくりの調整」といった6つのカテゴリーが明らかとなり、それらのカテゴリーを用いてストーリーラインがまとめられた。

### (3) 研究3

高校生1年生を対象に「聴くスキルのルーブリック(304名)」、簡易的なアセスメント方法(320名)として学校心理学における三段階の心理教育的援助サービスの考え方に基づいた集団構成の特徴を把握する三段階の評定を用いたSSTを実践した。では、総合的な探求の時間に実施した6回のSSTにおける3回目の「聴くスキル」でルーブリックによる自己評定を用いて授業前後に回答を求めた結果、「会話内容の理解度」「話し手に対する共感」「会話への言動応答」「姿勢・アイコンタクト」「うなずき・あいづち・遮らずに聴く」の5項目すべてにおいて向上し、具体的な記述語が、生徒に十分な理解や納得を得やすく効果の要因になったと考えられた。では、総合的な探求の時間でSSTを実施するにあたり、学級集団の構成と課題を持つ生徒を把握するだけにとどまらず、学級にあわせたSST実施の工夫や個別支援につながり、学級集団だけでなく個別支援を必要とする生徒に教育効果がみられた。いずれの実践においても、校長のリーダーシップのもと、教育課程に位置付けた教師によるSSTの実践は、教育効果につながる集団と個への支援やその工夫につながることが認められる結果を得ることができた。

### (4) 研究4

SSTを10年以上実施した公立高校1校を対象に事例検討を行った結果、定着における継続実施を意図し教育目標に根差す学校運営をする校長のリーダーシップ、忠実性と適合のバランスをもつコーディネーター、学校全体での取り組みが、特に重要であることが示唆された。

以上の研究成果より、本研究の成果は学校危機予防としての心理教育を定着するための学校長の認識や、定着に向けたスクールリーダーの在り方と学校の取組などについて、高等学校で継続実施を目指すための知見を得ることができたと考える。今後は、心理教育の定着に至るまでの学校における円滑なプロセス、導入のフレームワークを解明し、コーディネーター的教員のコンサルテーションとチームによる組織的対応及びその具現化を明らかにし、定着のためのガイドラインの作成が課題となる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 原田恵理子・本田真大・渡辺弥生	4. 巻 -
2. 論文標題 高等学校の学校長と生徒指導担当教諭における学校危機予防の認識	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学校心理学研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 原田恵理子	4. 巻 25
2. 論文標題 アセスメントの工夫を試みたソーシャルスキル・トレーニングの実践 三段階の心理教育的援助サービスの視点から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育実践学研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 原田恵理子・渡辺弥生	4. 巻 24
2. 論文標題 ソーシャル・エモーショナル・ラーニングによる高校生のソーシャルスキル とレジリエンスへの効果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育実践学研究	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 原田恵理子・渡辺弥生
2. 発表標題 ルーブリックの提示による聴くスキルの自己評価の検討
3. 学会等名 日本教育心理学会第64回総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 原田恵理子・本田真大・渡辺弥生
2. 発表標題 心理教育の定着におけるアウトラインに関する探索的研究 - 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) を用いて -
3. 学会等名 日本学校心理学会第24回オンライン大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 渡辺弥生・原田恵理子
2. 発表標題 社会情緒的 (非認知) 能力の発達とソーシャル・エモーショナル・ラーニング (SEL) の実践 - 学習支援及びメンタルヘルスへの貢献 -
3. 学会等名 日本教育心理学会第64回総会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 渡辺弥生 (監修)・原田恵理子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 246
3. 書名 ソーシャル・エモーショナル・ラーニング (SEL) 非認知能力を育てる教育フレームワーク	

1. 著者名 原田 恵理子、福田 由紀、森山 賢一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 大学教育出版	5. 総ページ数 216
3. 書名 教育心理学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	渡邊 弥生  (Watanabe Yayoi)  (00210956)	法政大学・文学部・教授    (32675)	
研究分担者	本田 真大  (Honda Mssahiro)  (40579140)	北海道教育大学・教育学部・准教授    (10102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関